第62回認定（令和3年11月25日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道根室市	根室市企業版ふるさと納税推進計画	北海道根室市の全域	当市は、都市部に先行して生産年齢人口が減少し、経済の主力である中小企業等では、深刻な労働力不足が生じており、食品製造業、交通事業者、医療・福祉・介護、建設業、いずれの業界とも一貫して人手不足である。 この40年余り、雇用環境に起因して、若者の市外流出に歯止めが掛かっていない現実があり、人口減少が招く労働力不足、生産活動の規模縮小等の課題に向き合うために、特に重要となる少子化や地域活性化などの政策を市民、企業や関係団体等と、現状や目指すべき方向、目標を共有し、官民挙げて地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道上川郡美瑛町	美瑛町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡美瑛町の全域	本町の人口は、1960年をピークに減少を続けており、進学・就職を理由にした若年層の都市部への流出や出生数等が低く推移していることが大きな要因として考えられる。今後は、若者にとって魅力ある仕事を創り若い世代の転出を抑えるとともに、町外からの転入者を増やし、女性が安心して仕事と生活の調和を図ることにより、子どもを産み育てる環境を整えていくことが課題となっていることから、本町の地域資源を最大限に活用して、ひと・しごとを呼び込む循環をつくり、誰もが住み続けたいと感じられるまちづくりを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	青森県	青森県上北郡野辺地町	野辺地町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡野辺地町の全域	当町においては、現在の約13,500人の人口が着実に減少していく見込みである。 交流人口の増加による経済循環の増加や、起業支援等による地域の活性化、将来的な移住者の増加を視野に入れた関係人口の創出、子育てしやすい環境づくり、郷土愛の醸成等の視点を踏まえ、魅力的な施策を検討し、「選択と集中」によって、より効果の高い施策を策定し、将来にわたって持続可能な地域社会を目指すこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	青森県	青森県上北郡横浜町	横浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡横浜町の全域	「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しい人の流れをつくります」「若い世代の結婚・出産・子育て」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標の元、「菜の花で紡ぐふるさと横浜の未来づくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	岩手県	岩手県	希望郷いわて本社機能移転・拡充促進プロジェクト	岩手県の全域	直面する人口減少に歯止めをかけるためには、人口減少問題の根底にある様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換し、多くの人々が「住みたい、働きたい、帰りたい」と思える岩手を創っていく必要がある。特例措置を活用して企業の本社機能の移転および域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推し進め、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れを創出する「ふるさと振興」を積極的に展開する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
6	宮城県	宮城県本吉郡南三陸町	南三陸町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県本吉郡南三陸町の全域	本町の人口は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けたことと、それに伴う長期間にわたる仮設住宅での生活を余儀なくされたこと等により大きく減少した。震災以前より減少傾向にあった本町の人口は震災後8年経過した今も歯止めがかかることなく減少しており、平成28年3月に策定した南三陸町第2次総合計画で示した人口見通しを下回って推移している。 本計画は、想定を上回る人口減少という深刻な事態・課題に立ち向かい、活力ある持続可能な南三陸町を実現するための計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
7	福島県	福島県双葉郡楢葉町	楢葉町まち･ひと･しごと創生推進計画	福島県双葉郡楢葉町の全域	楢葉町まち･ひと･しごと創生総合戦略の実現のため、企業版ふるさと納税制度を活用した施策展開を行う地域再生計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	茨城県	茨城県筑西市	筑西市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県筑西市の全域	本市の総人口は、自然増減については、出生数の減少と死亡数の増加により自然減、社会増減については、転出数が転入数を上回っており、社会減で推移している。このような人口の自然減及び社会減に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるなどの『自然減対策』、安定した雇用を創出するとともに、新しい人のながれをつくる・地域協働など時代に合わせたまちづくり等の『社会減対策』を強力に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	茨城県	茨城県稲敷市	稲敷市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県稲敷市の全域	本市の人口は、住民基本台帳によると2020年3月時点で39,467人となっており、人口減少を抑制する施策を実施しない場合、2040年には26,273人まで減少する見込みです。合併以来、人口減少および少子高齢化等が進行する状況が継続していますが、本計画により人口減少の抑制を図るとともに、人口減少・少子高齢化等が進行する中でも市民の方々が笑顔で健康的な暮らしを継続できる地域を目指し、「雇用」「移住定住」「子育て」(シティプロモーション)といった課題に取り組むとともに、持続可能な街づくりを進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	茨城県	茨城県かすみがうら市	かすみがうら市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県かすみがうら市の全域	今後の人口動向については、出生率の低下と高齢者の増加により、当面は自然減少が基調になると考えられるが、2060年に約30,000 人（社人研推計23,000人）を維持することを本市の人口ビジョンとして掲げ、積極的な企業誘致による安定した雇用の確保、移住・定住の推進や観光振興の強化による交流人口・関係人口の増加、結婚子育ての充実、多文化共生によるまちづくり、SDGsや新しい技術の取り込み等、人口減少に歯止めをかける効果的な取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	群馬県	群馬県	群馬県まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県の全域	人口減少を緩和するとともに県民の「幸福度」の向上を図るため、人口減少対策・地方創生の推進に関する事業に対して、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例を受ける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	群馬県	群馬県前橋市	前橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県前橋市の全域	人口の減少によって生じる労働力不足や住民の需要の減少に伴う地域経済の減退、まちの活力の低下に歯止めをかけるため、結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業の推進により、仕事と家庭が両立できる環境づくりを進め、人口の自然増を実現する。 また、若者の定着と多様な人材の活躍により、地域の活力を維持する事業の推進により、地域資源を活用した関係人口の増加や移住・定住人口の増加を図るとともに、多様な人材が活躍できる環境を整え、市民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	群馬県	群馬県多野郡上野村	上野村まち・ひと・しごと創生事業	群馬県多野郡上野村の全域	子育て世代と若い世代に対する子育てや定住、就業しやすい地域づくりを中心としつつ、各世代に対してバランスよく施策を展開し、毎年、親子3人世帯の転入が図られることを目指す。 地域資源を最大限に活用し、伝統的な地域の森林産業と新しい産業（バイオマス等）の連携、また、既存施設の機能強化を図るなどし、生産年齢人口層全体にとっても魅力ある就業環境や定住環境を構築する。また、子育て世代にとって子育てがしやすい環境整備を図ることで、波及的に他の世代にとっても魅力あるむらづくりに繋がるように施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
14	千葉県	千葉県柏市	柏市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生，地域活性化を加速させるため，地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し，柏市地方創生総合戦略の実現を図るもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第62回認定（令和3年11月25日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
15	富山県	富山県	「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画	富山県の全域	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、産学官共同研究を推進し、成長産業の育成を支援し、企業の本社機能等の移転及び域内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推進することにより、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
16	富山県	富山県南砺市	南砺市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県南砺市の全域	本市では、急激な人口減少が進み、地域コミュニティの運営や地域の生業の継承、生活を支える商店や住民サービスの維持に深刻な影響を及ぼしている。そのため、地域包括医療ケアでの暮らし続けられる地域の実現、エコビレッジ構想での地域資源の循環モデルの実現、小規模多機能自治の手法の導入、コミュニティファンドの設立に取り組んできた。これらを地域へ実装し、住みなれた地域で生涯を心豊かに安心して暮らすことができる「誰ひとり取り残さない、一流の田舎」の実現に向け、持続可能な地域社会の形成（SDGsの実現）を目指す	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	石川県	石川県小松市	里山の学びと食・農体験を活かした地域活性化プロジェクト	小松市の区域の一部（西尾地区）	小松市の中山間地域に位置する西尾地区では、過疎化や高齢化が進行し、平成30年3月31日をもって西尾小学校が閉校した。今後、更なる高齢化の進行や人口流出により、地域全体の活力低下が危惧される。本地区には、豊かな自然環境のほか、石文化、食文化、里山文化など様々な文化が集積されており、これらの貴重な資源を有機的に紡ぎ、大学等の研究・体験農場・実習フィールドとしての活用をはじめ、飲食・宿泊機能を食や観光、新規ビジネスに繋がる施策を展開し、交流人口の拡大、地域の活力創出に取り組むもの。	補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続きの弾力化	計画本文
18	福井県	福井県あわら市	あわら市まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県あわら市の全域	人口減少、少子高齢化社会の到来を見据え、「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」を目指すためには、安定した雇用環境や子育てしやすい環境づくり、そして暮らしやすくて幸せを実感できるまちづくりを進め、人口流出の抑制につなげることが重要である。これらの課題を、市民と共有しながら、「誇りを持って住み続けられるまち」「離れてもまた帰ってくるまち」「みんなが集まるまち」そして「暮らしやすくて幸せを実感できるまち」を目指し、まちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	山梨県	山梨県	山梨県地方創生推進計画	山梨県の全域	本県の人口は減少が続いているが、リニア中央新幹線の開業などを最大限活用できるチャンスが訪れている。このチャンスを県民生活の豊かさにつなげるため、県内経済の活性化、次代を担う若者への大胆な投資、安心して地域で働くことができる環境の整備などに、市町村や民間企業などとのパートナーシップにより取り組んでいくことにより、経済を活性化させ、将来を担う人材を育み、誰もが活躍でき、保健・医療・福祉などの生活環境を充実させることにより、山梨が最も住みやすい場所になることで、人口減少の流れを変えていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	山梨県	山梨県南アルプス市	南アルプス市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南アルプス市の全域	少子高齢化の進展に伴う人口の減少や労働力となる生産年齢人口の減少は地域経済の規模縮小につながり、今後予想される社会保障費の更なる増加や税収の減少が財政負担となるなど、市民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、特に若い世代の生活面での充実や、暮らしやすさの向上など、人口の自然増や社会増へつなげる対策を効果的に進めることで人口減少抑制を図り、令和42年に60,000人程度の人口を確保することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
21	長野県	長野県松本市	「健康寿命延伸都市・松本」地方創生推進計画	長野県松本市の全域	当面続く超少子高齢型人口減少社会の更なる進行という現実を直視し、人口という「量」だけに捉われず、人生の「質」に目を向け、市民が、松本で、安心して働き、子どもを生み育てられ、穏やかに暮らしていけることを目指した取組みをパートナシップで推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	岐阜県	岐阜県本巣市	本巣市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県本巣市の全域	本市では、少子高齢化の進展に伴う人口減少に対応し、今後の持続的発展を図るため第2期本巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、5つの基本目標（①安定した雇用の創出、②関係人口と移住・定住者の創出、③子育て世代に対する支援、④暮らしの安全・安心の確保、⑤魅力あるふるさとづくり）のもと地方創生を推進している。本計画は、総合戦略に位置付ける事業について、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用ができるよう包括的認定を受け、引き続き「日本一住みよいまち・元気なまち」を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	静岡県	静岡県沼津市	沼津市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県沼津市の全域	沼津市は、静岡県東部の拠点都市として高次都市機能を有する一方で、首都圏に比較的近い地理的条件でありながら、大都市にはない豊かな自然環境や多彩な観光資源にも恵まれ、市民一人ひとりが、仕事、生活、趣味などの側面で個性的で多様なライフスタイルを実現するための基盤が整っています。 このことから、「都市的魅力と自分らしい生活を楽しめる"ぬまづ暮らし"の実現」を将来のまちの姿として位置づけ、「安定した雇用の創出」、「交流人口の拡大」、「結婚・出産・子育て支援」、「安心な暮らしの確保」等の施策を推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	静岡県	静岡県湖西市	湖西市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県湖西市の全域	湖西市では、2005年をピークに人口減少となっており、少子高齢化と生産年齢人口の減少が一層顕著になることが予想され、こうした人口構造の変化により、地域経済や消費活動の縮小、医療・福祉分野の人材不足、社会保障費の増大等を招くことが懸念される。 このような課題を解決するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出等を通じて、社会減に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	愛知県	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、弥富市及びみよし市並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛島村並びに額田郡幸田町	産業首都あいち地方活力向上地域特定業務施設整備促進事業	名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、弥富市及びみよし市並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛島村並びに額田郡幸田町の全域	海外需要の増加、国内需要の減少という流れが今後も続くことを踏まえ、企業は国内と海外の2つの市場において立地選択や役割の仕み分けを行うものとみられる。こうした中、本県が引き続き日本の成長をリードするモノづくり機能を維持・発展させていくため、工場等の製造拠点の企業立地に加え、高付加価値のモノづくりにつながる企画や研究など高度な意思決定を行う企業の本社機能の立地促進や域内企業の本社機能の充実に伴う新規立地等を推し進めることにより、雇用の安定・拡大や産業集積の高度化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
26	愛知県	愛知県刈谷市	刈谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県刈谷市の全域	今後訪れる人口減少社会に対応するため、①若い世代の結婚・出産・子育てなどの希望をかなえる、②だれもが意欲的に生きがいを持って働けるまちをつくる、③安心・快適に住み続けられ、多くの人が訪れるまち（地域）をつくる、④安心・安全な定住環境を整備する、という4つの基本目標を掲げ、転出抑制による長期的な人口維持を図るとともに、将来にわたり持続可能なまちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
27	愛知県	愛知県西尾市	西尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県西尾市の全域	今後、人口減少や少子高齢化が進むことで、公共交通機関の縮小や地域経済への影響、コミュニティの衰退等の課題が生じることになります。 これらの課題に対応するため、「第2期西尾市西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「まち」、「ひと」、「しごと」の3つの視点からそれぞれ基本目標を設定して、出生率の向上や社会移動の改善等を図っていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第62回認定（令和3年11月25日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
28	三重県	三重県員弁郡東員町	東員町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる計画	三重県員弁郡東員町の全域	人口ビジョンで示した「2060年の人口17,000～19,000人」を維持することを目指して各種施策を推進します。 自然減対策として、結婚・出産・子育てなどの障害を取り除き、希望する人が安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進め、合計特殊出生率を、2040年までに1.8以上に向上させることを目指します。 社会移動については、進学や就職時に町外に転出した若者が生まれ育った本町に帰ってきたくなるように、また、生涯の居住地として本町を選択してもらえるように新たな住民をむかえることを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
29	三重県	三重県度会郡南伊勢町	年少人口V字回復プロジェクト	三重県度会郡南伊勢町の全域	1960年から減少し続けてきた南伊勢町の人口は近年著しい減少傾向となっており、2015年の国勢調査を基にした将来推計人口では2045年には人口が約70%減少し、年少人口比率は約2.9%、生産年齢人口比率は約25.9%、高齢人口比率は約71.2%と推計されています。人口減少と少子高齢化が急激に進行すれば町の存続の危機に瀕するため、将来に向けた人口減少・少子高齢化対策への早急な対応をするべく、若者にとってこの町で暮らし続けたいと思うような環境づくりを行い年少人口を増加させ人口構成を改善していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
30	滋賀県	滋賀県蒲生郡日野町	人と人がつながりいきいきと輝くまちづくり計画	滋賀県蒲生郡日野町の全域	平成7年より人口減少が続く本町において、若者の転出を食い止めるため、地域への愛着心の醸成や働く場所づくり、子育てしやすい環境づくりが求められている。また、結婚後の居住地が課題となっており、定住できる宅地整備が必要となっている。 　地域によっては高齢化等により地域コミュニティの活力低下、もしくは近い将来、活動が成立しない地域も見られるようになってくることが考えられるため、防災や地域福祉の視点から、学区単位での地域運営の在り方の検討等、集落維持を進める地域再生計画とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
31	大阪府	大阪府	府営住宅地域資源化プラン・大阪	大阪府の全域	地域の安心の確保や賑わい・活力の向上を図るため、地元市町との連携のもと、空室や建替事業等により創出される用地などを活用し、人々が集まる拠点の確保や様々な活動を展開できるスペースへの転用を進める。さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生活支援機能や福祉機能、雇用を生み出す就労機能、ファミリー向けマンション等の多様な住宅への転換を図るなど、府営住宅の地域資源化を進める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
32	大阪府	大阪府	大阪府地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	大阪府の全域	大阪府地域は、西日本の政治、経済、文化の中心地であるものの、東京の一極集中や、近隣府県での本社用地や本社オフィスの取得等が進み、首都圏や近隣府県域への本社機能移転の動きが進むとともに、大阪からの企業の転出超過が続いている。企業の流出とともに企業の中枢を担う専門人材の流出も起こっており、地域経済の再生に大きな課題となっている。 　地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の実施により企業の立地環境を整備し、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出等を図ることを目標とする。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
33	大阪府	大阪市	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪市の全域	待機児童の増加や地域コミュニティの沈滞化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、区・関係部局等と連携し、空き住戸を小規模保育施設や子育て支援・高齢者支援等の活動拠点として活用することにより、団地・地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化等を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
34	兵庫県	兵庫県宝塚市	夢・未来　たからづか創生総合戦略推進計画	兵庫県宝塚市の全域	夢・未来　たからづか創生総合戦略の3つの基本目標である、「子どもと子育てにやさしい「まち」をめざす」、「地域資源を生かした活力ある「まち」をめざす」、「健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」をめざす」ことを通して、本市の魅力をさらに高め、市内外の人に発信することにより、「住んでみたい」、「訪れてみたい」、「住み続けたい」と思う人を増やし、「選ばれるまち」、「活力あるまち」をめざすことで出生率を向上させ、人口減少を克服し、将来にわたっての活力のあるまちの維持を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
35	奈良県	奈良県橿原市	第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	奈良県橿原市の全域	橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指し、「地の利を活かした「しごとの場づくり」「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」「安心して健康に暮らせるまちづくり」の4つの基本目標達成を図り、合計特殊出生率の改善や人口流出の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
36	奈良県	奈良県山辺郡山添村	やまぞえ未来創生推進計画	奈良県山辺郡山添村の全域	山添村が未来に続いていくためには、若い世代の定住を促進し、出産・子育てしやすい環境をつくるとともに、働きやすく、暮らしやすい村づくりが求められている。こうした施策を推進し、未来へと受け継がれていく村づくりをめざして「小さくても輝き みなさんと共に「いい村」づくり」を基本理念と定め、「災害に強い村づくり」、「生活のしやすい村づくり」、「教育・福祉と健康の村づくり」、「農林業商工業の振興」、「観光力アップ」という5つの基本的視点により地方創生の施策を戦略的に推進する計画。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
37	奈良県	奈良県吉野郡下市町	下市町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡下市町の全域	下市町総合戦略の基本目標である、「ひとが集う、安心して暮らせる魅力的なまちをつくる事業」、「下市町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる事業」、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する事業」、「地域経済の循環推進と安心して安心して働けるまちをつくる事業」を通して、住みやすさの向上を図り、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある社会維持を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
38	奈良県	奈良県吉野郡天川村	天川村むらづくり推進計画	奈良県吉野郡天川村の全域	天川村の主たる産業は林業であったが、林業の構造的不況に伴い昭和50年代から修験道発祥の地としての歴史、それにより守れてきた自然や文化的景観を生かす観光に取り組んで来ており観光業は順調である。しかしながら観光だけでは移住定住の促進には結びついて来ておらず、現在の状況では人口の自然増は不可能な状態にある。村の存続のため、新たな特産品の開発や林産資源の有効活用等に積極的に取り組むことにより新産業の起業と移住定住しやすい住環境整備等を行い、村外からの転入者を増やすことにより、活気のある村づくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
39	岡山県	岡山県備前市	備前市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県備前市の全域	急激な人口減少に対応するため、子育て世代の人口流出を抑制し、市に活気を取り戻すことを念頭に「教育のまち備前」を将来像として掲げ、教育の質・学力の向上、子育て支援や福祉の充実に取り組む。また、雇用の拡大をはかるとともに、本市の特徴である豊かな自然と伝統文化の活用を鍵に活気あるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
40	愛媛県	愛媛県宇和島市	宇和島市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県宇和島市の全域	本市における人口減少を抑制するためには、安定した雇用の確保や本市の魅力発信による関係人口の創出、また子育て環境の充実等、多角的な施策に取り組む必要がある。そこで、以下4つの基本目標を掲げ、これらを有機的に実施していく。 基本目標1　地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出 基本目標2　魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現 基本目標3　結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実 基本目標4　市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
41	高知県	高知県	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	高知県の全域	少子高齢化と人口減少のもたらす負のスパイラルの克服に向けて、「地産外商により魅力のある仕事をつくる」「新しい人の流れをつくる」「「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する」「高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域づくり」の4つの基本目標の達成に向けた施策群に全力で取り組み、力強い好循環を生み出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文

第62回認定（令和3年11月25日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
42	福岡県	福岡市	福岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡市の全域	本市は、日本全体の人口が減少する中、見込みを上回るペースで人口が増え続けており、元気なまち、住みやすいまち、成長可能性の高いまちとして、国内外から高く評価されているが、今後は人口減少や高齢化が進むとともに、加速していく東京一極集中や九州の人口減少が、本市の活力にも影響を及ぼし、持続可能なまちづくりに支障が生じることが懸念されることから、福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられる施策を一体的に推進し、九州・日本の成長を、そして地方創生を力強く牽引していくもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
43	福岡県	福岡県田川市	田川市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を維持していくため、以下の4つを基本目標に掲げ、人口減少の抑制等に効果的な取組を実施します。 Ⅰ稼ぐ地域をつくるとともに安心して働けるようにする Ⅱつながりを築き移住・定住者の増加を図る Ⅲ結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、教育環境を整える Ⅳ郷土に誇りを持ち、ともに支えあい安心して暮らし続けることができる地域をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
44	福岡県	福岡県うきは市	うきは市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県うきは市の全域	本市の総人口は1955年の42,675人から減少傾向を示しており、2015年には29,509人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年の人口は12,007人と推計されており、2015年比で総人口が約40%となる見込みである。人口減少の課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
45	長崎県	長崎県西彼杵郡長与町	長与町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県西彼杵郡長与町の全域	昭和40年代からの宅地開発により長く続いた人口増も近年明らかな減少に転じており、背景として、高齢化及び若者を中心とした転出超過、自然増の減少などが見られます。 こうした中、地場産業の育成や新産業の創出への取組を推進し、若者の地元就職を促進するとともに、地方への新たな人の流れを創るため、町の魅力向上に取り組み、移住・定住促進を図り、社会増減の均衡を図ります。また、町民の結婚・出産・子育ての希望を実現し自然増の拡大を図ります。さらに、誰もが活躍し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
46	熊本県	熊本県八代市	八代市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県八代市の全域	本市の人口は、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少が続き、出生数も減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。社会動態は、特に若者世代の転出が多くなっているが、農業の研修などを目的とした外国人の転入者が増加していることもあり、近年は転出入数が概ね均衡している。これらの課題に対応するため、出生数が増える環境づくりや社会減少を抑える取組みとあわせ、雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりを進め、人口減少に歯止めをかけていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
47	宮崎県	宮崎県児湯郡川南町	令和かわみなみ新開拓プロジェクト	宮崎県児湯郡川南町の全域	開拓によって作られたまち川南の令和時代のまちづくりのため、3つの重点施策「まちに新しい人の流れを創りだす小さな拠点とコンパクトなまちづくり」、「結婚を望む雰囲気をつくり、妊娠・出産の希望を叶え、ここで子育てしたいと思わせるまちづくり」、「しごとを守り、育て、興し、雇用を創出することで都会からの人材を受け入れるまちづくり」に取り組み、新たなまちづくりを行っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
48	鹿児島県	鹿児島県指宿市	指宿市まち･ひと･しごと創生推進計画	鹿児島県指宿市の全域	国が策定した「まち･ひと･しごと創生総合戦略」の基本的な考え方に基づき，人口減少や経済規模の縮小など課題克服に向け，本市の強みを活かした戦略を策定し，推進することで，本市における「まち･ひと･しごと」の創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第62回認定（令和3年11月25日変更認定分（支援措置の追加を伴う変更））　地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	山口県	山口県	山口県まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県の全域	「社会減」「自然減」の両面から人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・少子高齢社会が進行する中にあっても、活力に満ちた産業や活気のある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らしていくことができるよう、山口県人口ビジョンにおける①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を基本的な施策の方向とし、地方創生の取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
2	愛媛県	愛媛県松山市	松山市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県松山市の全域	人口減少問題の克服に向けては、若い世代の本市での居住や就学、就職、さらに結婚や妊娠、出産、子育て、暮らし全般にわたる希望を叶え、出生率の向上や若者の定着、UIJターンを進めるほか、人口減少による地元企業の人手不足が懸念される中、地域経済の縮小を回避し、市民の暮らしと経済を守りながら、将来に向けて持続可能なまちづくりを進める必要がある。そこで、「少子化対策」「移住定住対策」「地域経済活性化」「持続可能なまちづくり」の4つを基本目標として、各種施策を展開し、人口展望の実現の達成に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文